

## 2 大学院研究科の使命および目的・教育目標

### ■世田谷キャンパス

#### 〔1. 現状の説明〕

大学院の使命は、高度な知識と技術を身につけた人材の育成、教育と研究を通じた学術高度化への寄与、および学術的な成果を活用した社会貢献の3つである。

本研究科では、高度に情報化し国際化した社会に対応できる専門知識と専門技術をもつ技術者並びに研究開発者の育成を目指している。まず技術英語など社会で実力を発揮するための基盤となる科目を習得させ、また社会において技術や専門分野の知識がどのように位置付けられ価値をもつかを理解させるために、技術経営や社会性を認識するための科目を含む大学院教養（共通）科目の充実を図っている。そのうえで、修士課程（博士前期課程）においては、専門技術と知識を備え社会の第一線で実力を発揮し、仕事の成果が評価される技術者の育成、また博士後期課程においては、大学や公的研究機関だけではなく、企業の研究部門においても活躍できるように、習得した先進的な知識と技術を基にして、社会ニーズを意識しながら新しい領域を開拓できる能力をもつ研究者を育てることを目標としている。

#### 〔2. 点検・評価〕

##### ①高度な知識と技術を身につけた人材の育成

修士課程に関しては、継続的に定員(202名)を上回る在籍者がおり、それぞれの分野の専門知識と技術を生かせる領域に就職して、修了生の社会的な評価は概して高い状況にある。一方、博士後期課程に関しては、定員(32名)に対する充足率が下回る状況が続いている。しかし、修了生の進路は大学や公的な研究機関に偏ることなく、企業等の研究開発に携わる職種にも就職し、多くの者が実績を評価されている。

##### ②教育と研究を通じた学術高度化への寄与

学内には学部と大学院の両者に関わる教育研究施設として、情報処理センター・原子力研究所・水素エネルギー研究センターが存在する。それに加えて、平成16年より総合研究所が本格的な活動を開始した。これらの施設を活用した研究に基盤をおいた教育（特に博士後期課程の育成）により、これまで以上に学術活動が活発化して多くの成果が期待できる体制が整いつつある。

##### ③学術的な成果を活用した社会貢献

社会のニーズに適合した教育研究の必要性は自明である。その支援組織の一つとして、産官学交流センターがある。受託研究や共同研究等により、社会ニーズと学内の研究成果の適合を図り、研究を通じた教育の質の向上を図っている。

#### 〔3. 長所と問題点〕

これまで修士課程においては、常に定員を越える在籍者がおり、就職状況も良好な状態

を維持してきた。今後は18歳人口の減少に伴う大学間競争の激化、新学習指導要領による知識量の減少や学力低下の懸念、国立大学の独立法人化に伴う影響の増大等が、大学はもとより大学院を取り巻く環境も変動させる大きな要因である。博士後期課程の充足率の低さは、これまでも幾度か指摘されてきていることは承知している。しかし、制度・奨学金・修了後の進路等の改善策を検討してきたが、抜本的な対応策を見いだせていない。

#### 〔4. 将来の改善・改革に向けた方策〕

修士課程については、入試方法の多様化・入学試験の資格試験化・大学院教養科目の充実・カリキュラムの一層の体系化等を重点項目として改革を進めている。特に、他大学からの進学者を増加させる方策については、科目試験を免除する入試方法を実行に移す段階にある。

博士後期課程については、総合研究所が設立されたことに伴い、研究に基盤を置いた教育を行うことができる環境がこれまで以上に整備されたので、進学者の増加策を検討中である。その一つに、他研究機関との連携大学院構想がある。現状では制度や支援体制など基盤整備検討の段階であるが、今後企業等を含めて連携大学院による博士後期課程修了者の増加を是非実現したいと考えている。

### ■横浜キャンパス

#### 〔1. 現状の説明〕

大学院環境情報学研究科は、「環境」を自然生態的・物理的側面だけでなく、人々が生活を営む様々な社会組織を含めた対象とし、また今日の社会を支えるコンピュータテクノロジーによる情報ネットワーク社会をも対象として、地球環境時代にふさわしい環境調和型の技術やそれに支えられた社会づくりに関する教育・研究、あるいは人にやさしい「情報」技術のハード・ソフト両側面からの教育・研究を行なって、今後の社会で活躍が期待される有意の人材を育成することを使命とし目的とする。

前期課程（修士）は、「環境マネジメント」・「コミュニケーション環境」・「情報システム」・「地域・都市環境」の4つの領域によって構成され、大学院生はこれら4領域のいずれかに所属し、その領域の担当教員の指導の下に、環境や情報をキーワードとした専門的な研究を体験して、その結果を修士論文として纏めていく中で、論理・構成・表現力を身に付けさせることを教育目標としている。

2001（平成13）年4月に発足した大学院環境情報学研究科修士（博士前期）課程（入学定員20人）は、2005（平成17）年3月に4年目を終えたところである。この間に、1期生（平成15年3月修了）17人、2期生（平成16年3月修了）25人、3期生23人（平成17年3月修了）が修士号を取得した。その後、2005（平成17）年4月には新たに博士後期課程（入学定員2人、「環境」と「情報」の二領域）を発足させ、1期生2人を迎えた。

## 〔2. 点検・評価〕

初年度に博士前期課程に入学した 20 人のうち、修士号を取得した者は 17 人で、入学定員を下まわる数であったが、その翌年には 25 人、次の年には 23 人が修了して、教育研究の状況は安定してきた。特に、教育研究の質を向上させるために行なっている行事（修士 1 年生を対象とした 7 月と 12 月の 2 回にわたる研究内容に関する英語発表会、修士 2 年生になった直後の 4 月に行なうポスター発表会、10 月の中間発表会）は、修士論文のレベルを維持・向上するとともに、大学院生の構成員・表現力を身に付けさせるのに役立っている。

## 〔3. 長所と問題点〕

本研究科は、経営工学や保全生物学・建築環境学・環境デザイン・情報工学・社会学など、伝統的な学問分野のそれぞれについて、「環境」と「情報」をキーワードにした新たな研究と教育を展開することを目指してきた。教員の学問的な出自は伝統的な学問分野のいずれかであるが、本研究科は、自らの研究分野を「環境」や「情報」に関連して押し広げやすい雰囲気を持っており、そのような中で大学院生が修士論文として纏めていくための様々な研究活動が行なえるのは本研究科の長所である。

大学院生の過半数がこれまでのところ「地域・都市環境」に所属しており、他の 3 領域に属する大学院生が少なめであることが問題である。

## 〔4. 将来の改善・改革に向けた方策〕

優秀な大学院生（修士レベル）を確保し、また人数を増加させることを目的として、成績優秀者（学部成績が上位 1/3）を対象にした推薦入試を行なっているが、これを続ける。推薦入試対象者のうち、特に優秀な学生に対して、学費の一部または全部の免除を行なうルールを整備していく。これまでの環境情報学科からの進学者に加えて、情報メディア学科（2006 年 3 月完成予定）からの進学を促す。安定した数の大学院生を確保するために、大学院行事への学部学生の出席などを促すようにする。また、一部の分野を除いて、大学院生の学会その他における研究発表数がまだ十分でないので、その奨励を行なう。